



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 マナック株式会社
 コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉之原 祥二
 (氏名) 杉之原 誠
 配当支払開始予定日

TEL 084-954-3330
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,240	△1.3	48	△78.6	313	△15.3	171	56.5
24年3月期	9,366	△6.6	225	△16.2	369	0.1	109	△50.7

(注) 包括利益 25年3月期 373百万円 (111.9%) 24年3月期 176百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.34	—	1.9	2.6	0.5
24年3月期	13.63	—	1.3	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,166	8,895	73.1	1,107.21
24年3月期	12,386	8,582	69.3	1,068.16

(参考) 自己資本 25年3月期 8,895百万円 24年3月期 8,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	571	△441	△231	1,202
24年3月期	311	△141	△394	1,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	60	55.0	0.7
25年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	60	35.1	0.7
26年3月期(予想)	—	2.50	—	5.00	7.50	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	2.8	320	566.7	380	21.4	210	22.8	26.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,625,000 株	24年3月期	8,625,000 株
25年3月期	590,730 株	24年3月期	590,516 株
25年3月期	8,034,401 株	24年3月期	8,034,644 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,292	△9.6	48	△55.1	181	△11.2	108	—
24年3月期	6,960	△1.2	108	△19.5	204	△15.5	3	△97.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	13.45	—	—	—
24年3月期	0.38	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
25年3月期	10,359	—	8,454	—	81.6	1,052.26	—	
24年3月期	10,600	—	8,287	—	78.2	1,031.46	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,454百万円 24年3月期 8,287百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、先行き景気回復の期待はあるものの、欧州における債務危機や、新興国の経済成長の鈍化、さらには円高や株価の低迷、原油価格の上昇などの影響により、景気は足踏み状態となり、依然として厳しい状況にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く化学業界におきましては、海外品との競合が厳しく、またエレクトロニクス業界の需要が落ち込み、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下、当社グループは新しいマーケットの開拓とニーズの発掘に取り組んでまいりましたが、高付加価値製品の伸び悩みにより、営業利益段階、経常利益段階で減益となりました。

当期純利益は、前年度計上した投資有価証券評価損及び退職給付制度終了損等の一過性の損失負担がなかったことから、増益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は9,240百万円（前年同期比△125百万円、1.3%減）、営業利益は48百万円（同△177百万円、78.6%減）、経常利益は313百万円（同△56百万円、15.3%減）、当期純利益は171百万円（同+61百万円、56.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、欧州における債務不安や中国、インド等新興国の経済成長鈍化などの影響により、利益面で厳しい状況となりました。

電子材料や機能材料につきましては、液晶テレビやパソコン、携帯移動端末等が市場縮小により需要が低迷したことから、当社製品におきましても厳しい環境となりました。

医薬関連製品は需要が安定しているため経済環境に左右されることなく堅調に推移したことから、売上は微増しております。

その結果、売上高は5,006百万円（前年同期比+71百万円、1.5%増）、セグメント利益は386百万円（同△108百万円、21.9%減）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、IT産業関連製品や家電製品に使用される高機能プラスチック用の難燃剤などの需要が縮小し、年度の後半には一部に需要回復の兆しはあるものの、通期では当社製品におきましても厳しい環境となりました。

その結果、売上高は3,044百万円（前年同期比△208百万円、6.4%減）、セグメント利益は279百万円（同△66百万円、19.2%減）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤として使用される原材料はほとんどが国内販売のため、医薬関連製品同様に経済環境に左右されることなく需要は堅調に推移いたしました。また、試薬、食品分野では需要が安定しており堅調に推移したために売上高は微増となっております。

さらに、新たに取組みしている固定化抗菌剤の市場開拓も着実な成果に繋がっておりますが、売上高への貢献は次年度を待つことになりました。

その結果、売上高は1,189百万円（前年同期比+10百万円、0.9%増）、セグメント利益は136百万円（同+0百万円、0.6%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経済環境をうけて、先行きの不透明感が継続するものと考えられます。事業部門では各事業において当社の強みを活用した事業展開を推進して参りたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、連結売上高9,500百万円（前年同期比2.8%増）、連結営業利益320百万円（前年同期比566.7%増）、連結経常利益380百万円（前年同期比21.4%増）、連結当期純利益210百万円（前年同期比22.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は12,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円の減少となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金などの減少によるものです。

負債総額は3,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円の減少となりました。減少の主な要因は、長期借入金などの返済によるものです。

また、純資産につきましては8,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加やその他の包括利益累計額合計の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、当連結会計年度末には、1,202百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は571百万円（前年同期比83.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前

当期純利益や減価償却費などの非資金項目が前年同期比で増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は441百万円(前年同期比212.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得に使用したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は231百万円(前年同期比41.3%減)となりました。これは主に長期借入金の返済や配当金の支払いに使用したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	67.4	69.3	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	25.4	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	4.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.8	13.2	27.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 記載数値は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。これにより年間の配当金は、1株当たり7円50銭(内2円50銭を中間配当として実施済)となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資が出来るよう備えてまいる所存であります。なお、次期の1株当たり配当金は年間で7円50銭(中間配当金2円50銭、期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料および情報関連分野など、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況に影響を受けることとなります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループが厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での引下げ圧力、あるいは競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書などにより品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故などにより調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止などの影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の影響を受けます。国際情勢次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足となった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループは随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料価格の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、革新的な新製品の登場など技術が急速に変化、進歩しております。当社グループの成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。当社グループは、新製品および新技術の研究開発、新規事業の育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや製品開発、技術開発の遅れなどによりそれらが開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制など

当社グループの事業遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令などの規制があります。また、環境問題に対する各種規制はさらに強化される傾向にあります。これら法的規制の強化などにより、事業活動の制限、追加の設備投資、費用などが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期しない欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下や問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故

当社グループは、日常および定期的な設備の点検・保守・労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業および安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故などにより、製造設備あるいは工場周辺地域に重大な被害が生じた場合には、設備補修、被害補償などに多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風などの自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループの事業または活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

・非連結子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、事務業務の役務提供、倉庫賃貸を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

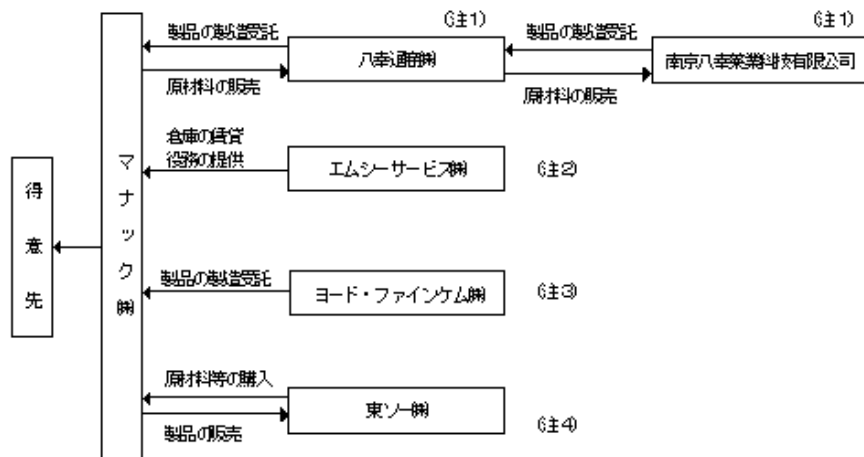
電気製品、OA機器、自動車部品などの産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔事業内容〕
各種化学薬品の製造及び販売

〔注1〕 連結子会社
〔注2〕 非連結子会社
〔注3〕 持分法非適用関連会社
〔注4〕 関連当事者（主要株主）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念の下、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして、単に化学品を受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益を重視し、総資産経常利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、当社単体では、7%以上を中期的な目標としております。研究開発型企業として、高収益体質の企業を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など厳しい状況が引続いております。

こうした中で、当社グループは国際市場において「グローバルニッチ市場における勝ち組」を目指す強い企業体質構築に向けた取組みが必要と考えており、基本的な事業の方向性は以下のとおりであります。

① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、知財で差別化された技術開発を行い、研究開発型「売れモノ」づくり会社を目指しております。

② 企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでおります。

③ 海外展開

平成24年度より「海外企画開発室」を新設し、同部門が中心となり従来以上に積極的に海外市場の開拓に取り組んでおります。

④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場で行っておりますが、先を見据え、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高付加価値製品の研究開発、国内外で新しい市場の開拓に積極的に取組み、また、生産効率の改善、コストダウンなど企業体質の強化、収益の拡大を図ってまいります。

ファインケミカル業界は、かねてより海外勢と競合しておりますが、いままで以上にグローバル市場に通用する製品開発を行い、国際市場開拓に取り組んでまいります。

加えて、当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスを遵守し、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,782	1,179,395
受取手形及び売掛金	※4, ※5 3,051,503	※4, ※5 2,862,962
有価証券	160,331	268,524
金銭の信託	1,200,000	1,100,000
商品及び製品	1,028,726	1,058,135
仕掛品	545,508	450,622
原材料及び貯蔵品	387,438	420,225
繰延税金資産	121,463	96,374
その他	127,376	118,862
貸倒引当金	△2,572	△2,486
流動資産合計	7,879,558	7,552,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,098,837	※2 1,077,121
機械装置及び運搬具（純額）	608,161	588,822
土地	※2 1,146,675	※2 1,138,740
建設仮勘定	50,724	48,235
その他（純額）	168,909	174,516
有形固定資産合計	※3 3,073,307	※3 3,027,435
無形固定資産	3,504	2,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,030,804	※1 1,265,214
関係会社長期貸付金	109,950	109,350
繰延税金資産	84,461	—
その他	205,275	209,928
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,429,891	1,583,892
固定資産合計	4,506,703	4,614,102
資産合計	12,386,262	12,166,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,235,465	1,220,168
短期借入金	※2 946,669	※2 912,269
未払法人税等	96,224	25,316
賞与引当金	140,841	114,157
その他	665,658	497,664
流動負債合計	3,084,860	2,769,575
固定負債		
長期借入金	※2 333,609	※2 196,948
繰延税金負債	—	16,870
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
負ののれん	81,084	40,542
その他	249,900	192,454
固定負債合計	719,323	501,543
負債合計	3,804,183	3,271,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,144,104	5,255,287
自己株式	△243,622	△243,705
株主資本合計	8,605,831	8,716,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,621	135,797
繰延ヘッジ損益	8,695	3,994
為替換算調整勘定	△48,069	38,874
その他の包括利益累計額合計	△23,752	178,666
純資産合計	8,582,079	8,895,598
負債純資産合計	12,386,262	12,166,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		9,366,557		9,240,909
売上原価	※1, ※3	7,545,318	※1, ※3	7,584,484
売上総利益		1,821,238		1,656,424
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,595,866	※2, ※3	1,608,102
営業利益		225,372		48,322
営業外収益				
受取利息		8,330		7,023
受取配当金		19,700		25,812
為替差益		22,988		92,909
受取ロイヤリティー		47,599		45,391
受取保険料		—		31,000
負ののれん償却額		40,542		40,542
その他		29,580		45,689
営業外収益合計		168,743		288,368
営業外費用				
支払利息		23,589		20,716
デリバティブ評価損		—		1,513
その他		768		1,203
営業外費用合計		24,358		23,433
経常利益		369,757		313,258
特別利益				
投資有価証券売却益		14		7,475
固定資産売却益	※4	253	※4	242
特別利益合計		267		7,717
特別損失				
固定資産除却損	※5	6,331	※5	8,140
投資有価証券評価損		91,649		—
投資有価証券売却損		769		3,998
退職給付制度終了損		50,396		—
減損損失		—		7,935
その他		—		1,500
特別損失合計		149,146		21,574
税金等調整前当期純利益		220,877		299,400
法人税、住民税及び事業税		120,085		64,830
法人税等調整額		△8,757		63,128
法人税等合計		111,328		127,959
当期純利益		109,549		171,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	109,549	171,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,757	120,175
繰延ヘッジ損益	8,695	△4,701
為替換算調整勘定	15,458	86,944
その他の包括利益合計	66,911	202,418
包括利益	176,461	373,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,461	373,860
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,757,500		1,757,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,757,500		1,757,500
資本剰余金				
当期首残高		1,947,850		1,947,850
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,947,850		1,947,850
利益剰余金				
当期首残高		5,114,901		5,144,104
当期変動額				
剰余金の配当		△80,347		△60,258
当期純利益		109,549		171,441
当期変動額合計		29,202		111,183
当期末残高		5,144,104		5,255,287
自己株式				
当期首残高		△243,513		△243,622
当期変動額				
自己株式の取得		△109		△82
当期変動額合計		△109		△82
当期末残高		△243,622		△243,705
株主資本合計				
当期首残高		8,576,738		8,605,831
当期変動額				
剰余金の配当		△80,347		△60,258
当期純利益		109,549		171,441
自己株式の取得		△109		△82
当期変動額合計		29,093		111,100
当期末残高		8,605,831		8,716,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△27,135	15,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,757	120,175
当期変動額合計	42,757	120,175
当期末残高	15,621	135,797
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	8,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,695	△4,701
当期変動額合計	8,695	△4,701
当期末残高	8,695	3,994
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,527	△48,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,458	86,944
当期変動額合計	15,458	86,944
当期末残高	△48,069	38,874
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△90,663	△23,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,911	202,418
当期変動額合計	66,911	202,418
当期末残高	△23,752	178,666
純資産合計		
当期首残高	8,486,074	8,582,079
当期変動額		
剰余金の配当	△80,347	△60,258
当期純利益	109,549	171,441
自己株式の取得	△109	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,911	202,418
当期変動額合計	96,004	313,518
当期末残高	8,582,079	8,895,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,877	299,400
減価償却費	283,080	302,525
退職給付制度終了損	50,396	—
減損損失	—	7,935
負ののれん償却額	△40,542	△40,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,799	△26,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△246,954	—
受取利息及び受取配当金	△28,031	△32,835
支払利息	23,589	20,716
投資有価証券売却損益 (△は益)	755	3,477
投資有価証券評価損益 (△は益)	91,649	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,078	7,898
売上債権の増減額 (△は増加)	1,712	189,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,403	67,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,736	△21,320
その他	214,832	△86,112
小計	494,575	691,373
利息及び配当金の受取額	26,033	34,578
利息の支払額	△23,647	△20,716
法人税等の支払額	△184,996	△134,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,965	571,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△710,722	△311,460
定期預金の払戻による収入	479,368	411,419
有価証券の取得による支出	△200,555	△10,000
有価証券の売却による収入	400,558	—
金銭の信託の取得による支出	△1,750,000	△1,400,000
金銭の信託の解約による収入	2,200,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△309,105	△379,773
投資有価証券の取得による支出	△357,236	△474,826
投資有価証券の売却による収入	104,749	322,131
長期貸付金の回収による収入	550	600
その他	1,053	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,340	△441,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174,516	△32,177
長期借入れによる収入	183,000	—
長期借入金の返済による支出	△322,483	△138,884
自己株式の取得による支出	△109	△82
配当金の支払額	△80,347	△60,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,455	△231,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,370	21,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,459	△81,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,928	1,283,468
現金及び現金同等物の期末残高	1,283,468	1,202,448

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

南京八幸薬業科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～50年

機械装置 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…売上債権・仕入債務

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用するとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,050千円	16,050千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	79,753千円	75,399千円
土地	126,089	126,089
計	205,842	201,488

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	14,400千円	13,320千円
長期借入金	16,700	3,380
計	31,100	16,700

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	10,921,459千円	11,168,071千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21,985千円	38,359千円

※5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	13,898千円	14,288千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	39,696千円	27,091千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	207,792千円	207,058千円
給料及び賞与	444,580	429,696
賞与引当金繰入額	50,650	41,774
退職給付費用	7,215	—
確定拠出年金掛金	10,807	14,180
運搬費	132,039	120,424

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	359,839千円	357,943千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	253千円	197千円
その他	—	45
計	253	242

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	490千円	2,490千円
機械装置及び運搬具	5,508	5,557
その他	332	93
計	6,331	8,140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	590	0	—	590
合計	590	0	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,172	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	590	0	—	590
合計	590	0	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,172	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,171	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,259,782千円	1,179,395千円
金銭の信託勘定	1,200,000	1,100,000
有価証券勘定	160,331	268,524
現金及び現金同等物に含めないその他預 金及び有価証券	△1,336,645	△1,345,471
現金及び現金同等物	1,283,468	1,202,448

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業………プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業………人工透析薬剤用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,934,652	3,252,744	1,179,160	9,366,557	—	9,366,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,934,652	3,252,744	1,179,160	9,366,557	—	9,366,557
セグメント利益	495,038	345,966	136,096	977,101	△751,728	225,372
セグメント資産	4,744,274	2,643,828	422,574	7,810,678	4,575,584	12,386,262
その他の項目						
減価償却費	135,332	72,159	8,032	215,524	67,555	283,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,122	159,664	7,600	320,386	47,784	368,170

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,006,238	3,044,693	1,189,977	9,240,909	—	9,240,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,006,238	3,044,693	1,189,977	9,240,909	—	9,240,909
セグメント利益	386,547	279,628	136,878	803,053	△754,730	48,322
セグメント資産	4,518,902	2,297,561	714,339	7,530,803	4,635,914	12,166,718
その他の項目						
減価償却費	147,724	80,424	7,351	235,501	67,024	302,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,188	46,198	13,970	112,356	104,726	217,082

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	977,101	803,053
全社費用(注)	△751,728	△754,730
連結財務諸表の営業利益	225,372	48,322

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,810,678	7,530,803
全社資産(注)	4,575,584	4,635,914
連結財務諸表の資産合計	12,386,262	12,166,718

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(有価証券、金銭信託及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	215,524	235,501	67,555	67,024	283,080	302,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,386	112,356	47,784	104,726	368,170	217,082

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068円16銭	1,107円21銭
1株当たり当期純利益金額	13円63銭	21円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	109,549	171,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,549	171,441
期中平均株式数(株)	8,034,644	8,034,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役専務 朱山 秀雄 (現 東ソー・ファインケム株式会社取締役社長 兼東ソー・エフテック株式会社取締役社長 兼東ソー有機化学株式会社取締役社長)

・退任予定代表取締役

代表取締役専務 三道 克己

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成25年6月25日